

貸借対照表

平成30(2018)年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(4,260,388,001)	(4,334,529,194)	(△ 74,141,193)
有形固定資産	< 3,299,197,888 >	< 3,404,953,730 >	< △ 105,755,842 >
土地	121,681,376	132,062,126	△ 10,380,750
建物	2,762,252,293	2,835,646,482	△ 73,394,189
構築物	229,377,399	245,041,048	△ 15,663,649
教育研究用機器備品	105,114,365	115,123,736	△ 10,009,371
管理用機器備品	4,514,340	157,065	4,357,275
図書	76,258,114	74,409,573	1,848,541
車両	1	2,513,700	△ 2,513,699
特定資産	< 943,942,450 >	< 861,514,950 >	< 82,427,500 >
退職給与引当特定資産	164,693,750	191,536,250	△ 26,842,500
施設整備拡充引当特定資産	66,270,000	65,000,000	1,270,000
減価償却引当特定資産	641,000,000	533,000,000	108,000,000
国際交流基金引当特定資産	61,845,000	61,845,000	0
経営環境急変対策引当特定資産	5,890,000	5,890,000	0
周年事業引当特定資産	4,243,700	4,243,700	0
その他の固定資産	< 17,247,663 >	< 68,060,514 >	< △ 50,812,851 >
借地権	14,259,740	64,478,591	△ 50,218,851
電話加入権	661,423	661,423	0
ソフトウェア	2,326,500	2,920,500	△ 594,000
流動資産	(1,001,297,205)	(1,383,754,069)	(△ 382,456,864)
現金預金	983,657,480	1,266,622,586	△ 282,965,106
未収入金	15,436,532	114,377,430	△ 98,940,898
貯蔵品	123,173	86,575	36,598
販売用品	0	587,458	△ 587,458
前払金	2,080,020	2,080,020	0
資産の部合計	5,261,685,206	5,718,283,263	△ 456,598,057
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(1,451,406,270)	(1,619,768,850)	(△ 168,362,580)
長期借入金	1,280,705,560	1,422,983,800	△ 142,278,240
退職給与引当金	164,693,750	191,536,250	△ 26,842,500
長期未払金	6,006,960	5,248,800	758,160
流動負債	(559,811,608)	(913,547,905)	(△ 353,736,297)
短期借入金	142,278,240	111,068,240	31,210,000
未払金	133,062,805	524,083,407	△ 391,020,602
前受金	216,740,000	213,740,000	3,000,000
預り金	67,721,823	64,656,258	3,065,565
仮受金	8,740	0	8,740
負債の部合計	2,011,217,878	2,533,316,755	△ 522,098,877
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(4,723,881,062)	(4,401,981,869)	(△ 321,899,193)
第1号基本金	4,622,881,062	4,300,981,869	321,899,193
第4号基本金	101,000,000	101,000,000	0
繰越収支差額	(△ 1,473,413,734)	(△ 1,217,015,361)	(△ 256,398,373)
翌年度繰越収支差額	△ 1,473,413,734	△ 1,217,015,361	△ 256,398,373
純資産の部合計	3,250,467,328	3,184,966,508	65,500,820
負債及び純資産の部合計	5,261,685,206	5,718,283,263	△ 456,598,057

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、教職員については、期末要支給額607,955,409円から、三重県私学振興会よりの給付金相当額を控除した金額の100%を計上している。役員については、期末要支給額15,480,000円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、立替金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,320,433,171 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類および額

土地 121,681,376 円
建物 2,759,495,485 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,013,997,660 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

		当年度(平成30年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	施設設備拡充引当特定資産	48,036,397	49,145,784	1,109,387
	減価償却引当特定資産	106,054,726	107,690,000	1,635,274
	国際交流基金引当特定資産	21,740,000	42,270,000	20,530,000
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	退職給与引当特定資産	99,244,120	96,728,417	△ 2,515,703
	減価償却引当特定資産	98,493,203	97,530,000	△ 963,203
	経営環境急変対策引当特定資産	1,730,000	1,684,200	△ 45,800
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
合計	退職給与引当特定資産	99,244,120	96,728,417	△ 2,515,703
	施設設備拡充引当特定資産	48,036,397	49,145,784	1,109,387
	減価償却引当特定資産	204,547,929	205,220,000	672,071
	国際交流基金引当特定資産	21,740,000	42,270,000	20,530,000
	経営環境急変対策引当特定資産	1,730,000	1,684,200	△ 45,800
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券		0		
合計	退職給与引当特定資産	99,244,120		
	施設設備拡充引当特定資産	48,036,397		
	減価償却引当特定資産	204,547,929		
	国際交流基金引当特定資産	21,740,000		
	経営環境急変対策引当特定資産	1,730,000		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度(平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	21,740,000	42,270,000	20,530,000
株式	1,730,000	1,684,200	△ 45,800
投資信託	351,828,446	351,094,201	△ 734,245
合 計	375,298,446	395,048,401	19,749,955
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	375,298,446		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次の通りである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	4,637,100円	2,841,864円
管理用機器備品	3,635,280円	2,377,188円
計	8,272,380円	5,219,052円

(3) 純額で表示した補助活動に係る収支

購買部

(単位 円)

支出	金額	収入	金額
管理経費支出(経費支出)	6,710,675	補助活動収入(売上高)	7,572,208
		受取利息・配当金収入	254
計	6,710,675	計	7,572,462
		純額	861,787

スクールバス運行費

(単位 円)

支出	金額	収入	金額
管理経費支出(経費支出)	20,539,740	補助活動収入(売上高)	11,712,512
計	20,539,740	計	11,712,512
		純額	△ 8,827,228